

移民の経済学－日本社会と企業の選択

青山学院大学 国際政治経済学部教授 友原章典氏

1. 移民は市民の賃金を下げるのか

ここまでは、移民受け入れを推進する理由の1つとして、経済成長をめぐる議論を見てきましたが、もちろん移民に好意的な意見ばかりではありません。移民受け入れの議論で真っ先に指摘される懸念が、市民の雇用悪化です。

移民による労働市場への影響を考えていきましょう。

経済理論では、移民が市民の賃金を下げるかは分かりませんが、

移民が市民と仕事を奪い合う場合 → 賃金が下がる

移民は市民の仕事をサポートする場合 → 市民が効率的に働けるようになるため、賃金が上がる
という図式は成立すると思います。

人口に占める移民の割合は地域ごとに違いますが、そうした違いを利用した分析によると、「移民の割合が高いからといって、市民の賃金が大幅に低いというわけではない」ことが分かりました。

同じような学歴や職歴ごとに見てみると、移民の割合が高くなるほど、市民の賃金が低くなるようでした。例えば、高校を卒業していない移民が増えると、高校を卒業していない市民の賃金が低くなるのです。

また、少し複雑な議論ですが、同じような学歴や職歴ごとではなく、違う学歴や職歴ごとの相互作用を考慮に入れた分析もあります。高校を卒業していない移民が増えた時に、大卒の市民の賃金にも影響があると考えられるのです。すると、移民は市民の賃金を上げるという可能性が指摘されています。

結局のところ、「移民によって市民の賃金は下がる」という研究者もいれば、「上がる」という研究者もあり、今のところ一致した見解がないというのが現状です。

このように、学術的には移民による市民全体への影響は明らかではありません。

「移民が来ると市民の賃金がすごく下がってしまう」と心配されていますが、学術的にそうした効果があるとは断定されていないのです。ただ一方で、「移民によって雇用環境が悪化する市民層がいる」ことは確かです。移民と仕事を取り合いになる人たちです。

2. 移民受け入れは雇用にどういう影響があるのか

雇用に関しては、工場が海外に移転してしまうケースなど、「海外直接投資」を絡めた議論もあります。政策的、経営的にも取り上げられることが多い論点なので、ここで少し触れておきましょう。

入れ替え効果と生産性効果が雇用に与える影響とは

国際経済学では、企業が海外に業務を移すオフショアリングが国内で働く市民の雇用に与える影響は大まかに次の2つに分けられ、雇用に与える効果はこの2つの相反する効果を総合して考えることになります。

・「入れ替え効果」

→生産工程が海外に移ることで、これまで市民が行っていた仕事と入れ替わる効果のこと。その結果、

市民の雇用は減る。

- ・「生産性効果」

→生産費用の削減により生産工程の効率化につながる効果のこと。国内で働く人は、以前の仕事とは変わる可能性もあるが、全体の雇用は増える。

実は、「入れ替え効果」と「生産性効果」は、移民の受け入れによっても生じます。そこで、雇用に与える影響を移民だけでなく、海外直接投資も考慮した研究があります。

アメリカの製造業 58 産業のデータを使った分析によると、オフショアリングの場合には市民の雇用への影響は見られませんが、移民によって市民の雇用は若干増えていました。

移民ではなく技術革新で市民の仕事が失われる

もともとこうした研究は、「製造業で働く市民の仕事が失われたのは、移民労働者の増加や、オフショアリングの進展のせいではないか」というところに端を発していますが、これらの研究はそれを否定しています。

では、何が原因だったのか。それは、技術革新だと考えられています。製造過程の自動機械化などの技術操作についていけない、つまり、技能が低い労働者が職にあぶれたとされているのです。機械化、移民、オフショア、この 3 つは全て市民の仕事を奪うと懸念されていますが、この研究を見る限り、機械化以外そうした懸念は不要になります。

ここで少しだけ脱線して補足をしましょう。この研究では考慮されていませんが、興味深い視点があります。大槻所長にお伺いした話によりますと、オフショアではないのですが例えば日本では、国内の工場を操業し続けるため、日本人の雇用を維持し続けるために、あえて外国人の雇用を行う企業もあるそうです。こうしたケースも、移民は市民の雇用にプラスに働いているといえるでしょう。雇用の喪失を防いでくれるからです。

3. 人手不足と移民受け入れの関係をどう見るか

移民受け入れを促進する理由の 1 つに、「人手不足」があります。人手不足が懸念される個別の職種に焦点を当てながら、移民の影響を考えてみましょう。ここでは看護師不足に焦点を当てます。実は、看護師不足に悩んでいるのは、日本だけではなくありません。移民看護師を受け入れたアメリカでは、どのような議論が上がったのかを見てみましょう。

アメリカの事例：移民看護師が増えると市民看護師が減る

移民看護師への賛否は、立場によって異なります。看護師不足に悩む病院側は支持する一方、職場環境を改善する取り組みが遅れることを懸念する看護師側は反対しています。

ある研究によると、ある都市で移民看護師が増えると、その都市での市民看護師が減ることがわかっています。

ただ、失業した看護師が増えたわけではありません。他の職業に転職した可能性が指摘されています。また、新しく看護師になろうという市民が減っていました。

そこには以下のような議論がありました。

- ・移民看護師が増加したことで、市民看護師の賃金が下がったからではないか

- ・職場の環境が悪化したことで、看護師を辞める人が増えたのではないか

看護師が不足しているからといって、移民看護師を受け入れることは、長期的に見ると市民看護師を減らす可能性があることが分かります。

日本の事例：30歳未満の看護師が減っても外国人看護師の活用は進まず

日本でも、看護師不足は深刻な問題です。厚生労働省の資料によると、2025年には約3万人～13万人の看護師が不足すると試算されていましたが、今回のコロナの影響で看護師不足はさらに加速する可能性があります。

一方で、日本では30歳未満の若い看護師の割合が急速に減ってきています。しかし、日本では外国人看護師の活用は、進んでいません。経済連携協定に基づいて、インドネシアなどから看護師候補を受け入れています。国家試験の合格率は低位に止まっているのが現状です。

もし、市民と外国人と一緒に働くことが難しいのであれば、むしろ逆転の発想をするのでしょうか。例えば、外国人看護師を集中的に活用する医療機関の設立です。こうした機関が高度先進医療の推進や、増え続ける外国人患者の受け入れなどで、医療サービス多様化の一役を担ってもらおうという考え方もあるわけです。